

## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム  
 コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 樋口 勤  
 (氏名) 古川原 英彦

TEL 0256-33-3987

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	32,069	4.9	650	△23.7	695	△23.5	187	△60.7
24年3月期第3四半期	30,583	6.0	852	15.7	908	12.7	476	60.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 187百万円 (△61.9%) 24年3月期第3四半期 493百万円 (49.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	19.02	—
24年3月期第3四半期	47.53	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	15,137	4,904	32.4	498.26
24年3月期	13,938	4,825	34.6	490.17

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 4,904百万円 24年3月期 4,825百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
25年3月期	—	5.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,200	4.7	680	△28.3	710	△29.5	170	△63.7	17.27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「固定資産の減損損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	10,833,000 株	24年3月期	10,833,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	988,933 株	24年3月期	988,892 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	9,844,073 株	24年3月期3Q	10,020,545 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済対策への期待感が高まりつつあるものの、世界経済の下振れや雇用及び所得環境の具体的な改善策が見いだせないことなどにより、依然として厳しい状況が続いております。

食品小売業界におきましても、先行き不透明感を背景とした消費者の低価格志向や節約志向は依然として高い水準にあり、更には食材価格の高騰等により経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、お客様の低価格志向に対応した販売戦略を維持する一方で、利便性の向上をはじめとした集客力の向上に取り組み、厳しさを増す経営環境に耐え得る収益基盤の確立・強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は320億69百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は6億50百万円（前年同期比23.7%減）、経常利益は6億95百万円（前年同期比23.5%減）、四半期純利益は千葉工場の現在の事業環境を踏まえ投資額の回収可能性を判断した結果、当該固定資産について減損損失を2億35百万円計上したことなどにより、1億87百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (小売事業)

「チャレンジャー」部門につきましては、お客様目線での売り場作りと価格競争力における優位性を特徴とした店舗運営を継続してまいりました。また、クレジットカード決済の開始、大型店舗におけるATM（現金自動預け払い機）の設置など、お客様の利便性向上の施策を実施し、集客力の向上に努めてまいりました。

「業務スーパー」部門につきましては、10月に「業務スーパー紫竹山店」（新潟市中央区）及び12月に「業務スーパー古河店」（茨城県古河市）をオープンし、営業エリアの拡大を図ってまいりました。また、テナント方式での精肉売場を設置することにより、品揃えの充実と集客に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は223億94百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は電気料金の値上げに伴うランニングコストの増加に加え、業務スーパー新規店舗の出店費用が大きく影響し、4億41百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

#### (弁当給食事業)

「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、季節の食材を使用したメニューの開発や、関東地方において営業強化を図り新規顧客の獲得に努めてまいりましたが、競合激化と消費者の昼食スタイルの多様化などにより、一事業所あたりの顧客数は減少いたしました。また、米価格の上昇及び水道光熱費等の製造コストが大幅に値上がりしたことが要因となり、セグメント利益についても低調に推移いたしました。

「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）につきましては、千葉工場の稼働率向上のため、駅弁やコンビニエンスストア向けの惣菜の受託製造に取り組んだことにより、工場全体の売上高は順調に推移した一方で、「こしひかり弁当」は競合店との価格競争が厳しい状況にあり、販売食数は減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における1日当たりの平均販売食数は「フレッシュランチ39」74,200食（前連結会計年度末比0.7%増）、「こしひかり弁当」5,700食（前連結会計年度末比21.9%減）の合計79,900食（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は53億77百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は2億13百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

#### (宅配事業)

宅配事業につきましては、お客様からのご要望にお応えした特別販売企画や、新規顧客を対象とした「お試しキャンペーン」などの販売促進活動を図ってまいりましたが、既存顧客からの受注件数が減少したことにより、売上高は厳しい結果となりました。また、コスト面についても営業コースの効率化や人件費の削減などに注力してまいりましたが、効果としては発現するには至らない結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38億93百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は2億86百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

(旅館、その他外食事業)

旅館、その他外食事業につきましては、旅館「海風亭 寺泊 日本海」は隣接県を中心に営業活動を行ってまいりましたが、外壁改修工事により一部客室の眺望に影響が出たこと、及び悪天候から来客数は前年同期に比べ減少いたしました。また、「丸源ラーメン」につきましても、新メニュー企画による販売促進活動を強化したものの、来客数は前年同期を大幅に下回って推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億3百万円（前年同期比9.6%減）、旅館部門における外壁改修工事の影響によりセグメント損失は25百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億99百万円増加し、151億37百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億19百万円増加し、102億32百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、49億4百万円となりました。この結果、自己資本比率は2.2ポイント減少し、32.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、小売事業の「業務スーパー」部門で新たに6店舗出店しましたが、他社との競合等により当初予定した集客が獲得できなかったこと、ならびに弁当給食事業及び宅配事業において新規顧客数が当初の予定に達しなかったことから前回発表予想を下回る見込みであります。

利益につきましては、売上高の未達に加えて、新規店舗の出店費用の増加や原材料及び水道光熱費等の上昇により、営業利益、経常利益ともに前回発表予想を下回る見込みであります。また、当期純利益につきましても、経常利益の減少に加え、固定資産の減損損失に伴う特別損失の計上により前回発表予想を下回る見込みであります。

このような状況から、平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表しました業績予想の修正をおこなっております。詳細につきましては、本日公表の「固定資産の減損損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,416千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,270	1,423,082
売掛金	821,782	1,081,113
商品	1,149,532	1,341,409
原材料	130,554	144,965
その他	440,039	480,728
貸倒引当金	△6,582	△8,092
流動資産合計	3,580,595	4,463,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,317,023	4,358,297
土地	2,936,951	3,072,264
その他(純額)	583,659	711,605
有形固定資産合計	7,837,634	8,142,166
無形固定資産		
のれん	8,128	5,348
その他	387,611	343,839
無形固定資産合計	395,739	349,188
投資その他の資産		
その他	2,138,563	2,199,567
貸倒引当金	△14,336	△16,472
投資その他の資産合計	2,124,227	2,183,094
固定資産合計	10,357,601	10,674,449
資産合計	13,938,197	15,137,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,378,210	3,106,397
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
短期借入金	1,074,628	2,179,880
未払法人税等	183,424	42,467
賞与引当金	187,770	78,602
その他	1,151,534	1,408,229
流動負債合計	5,475,568	7,315,576
固定負債		
長期借入金	2,120,398	1,399,175
役員退職慰労引当金	316,418	339,617
退職給付引当金	17,504	17,514
資産除去債務	421,884	458,097
その他	761,126	702,738
固定負債合計	3,637,331	2,917,142
負債合計	9,112,900	10,232,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,441,973	4,520,903
自己株式	△751,470	△751,504
株主資本合計	4,858,994	4,937,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,697	△32,952
その他の包括利益累計額合計	△33,697	△32,952
純資産合計	4,825,297	4,904,938
負債純資産合計	13,938,197	15,137,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	30,583,765	32,069,910
売上原価	22,682,913	24,029,624
売上総利益	7,900,852	8,040,285
販売費及び一般管理費	7,048,584	7,389,811
営業利益	852,267	650,473
営業外収益		
受取利息	453	402
受取配当金	12,315	12,316
その他	83,907	68,406
営業外収益合計	96,676	81,125
営業外費用		
支払利息	37,042	32,674
その他	3,177	3,901
営業外費用合計	40,219	36,575
経常利益	908,724	695,023
特別利益		
収用補償金	—	5,552
受取保険金	156,048	—
特別利益合計	156,048	5,552
特別損失		
固定資産売却損	—	1,111
固定資産除却損	34,155	21,657
店舗閉鎖損失	420	24,815
減損損失	—	239,304
災害による損失	30,052	—
投資有価証券評価損	52,659	—
その他	3,480	2,584
特別損失合計	120,768	289,473
税金等調整前四半期純利益	944,004	411,102
法人税、住民税及び事業税	262,594	226,843
法人税等調整額	205,163	△2,956
法人税等合計	467,757	223,887
少数株主損益調整前四半期純利益	476,246	187,215
少数株主利益	—	—
四半期純利益	476,246	187,215



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	476,246	187,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,548	744
その他の包括利益合計	17,548	744
四半期包括利益	493,794	187,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,794	187,959
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館、その 他外食事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,921,320	5,198,918	4,016,720	446,805	30,583,765	—	30,583,765
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,914	109,522	11,831	514	127,782	△127,782	—
計	20,927,235	5,308,440	4,028,552	447,319	30,711,548	△127,782	30,583,765
セグメント利益	525,346	246,267	336,277	559	1,108,451	△256,183	852,267

(注)1 セグメント利益の調整額△256,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△268,778千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館、その 他外食事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,394,190	5,377,926	3,893,907	403,885	32,069,910	—	32,069,910
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,411	109,286	11,638	1,158	125,494	△125,494	—
計	22,397,601	5,487,213	3,905,545	405,043	32,195,404	△125,494	32,069,910
セグメント利益又は損失 (△)	441,943	213,315	286,424	△25,047	916,635	△266,162	650,473

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△266,162千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△281,548千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ小売事業で2,853千円、弁当給食事業で1,054千円、宅配事業で194千円増加しており、セグメント損失が旅館、その他外食事業で237千円減少しており、全社費用が75千円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

弁当給食事業において、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(239,304千円)として特別損失に計上いたしました。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。